



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888
 定時株主総会開催予定日 2018年3月28日 配当支払開始予定日 2018年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	230,172	71.4	11,360	104.2	10,395	110.5	6,929	100.9	6,180	103.4	9,188	294.5
2016年12月期	134,283	66.0	5,563	78.8	4,939	70.9	3,448	90.7	3,037	73.4	2,330	89.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2017年12月期	62.53		61.97		37.8		9.7		4.9	
2016年12月期	34.85		34.46		32.3		7.4		4.1	

（注1）2016年8月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2016年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

（注2）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2017年12月期	124,645		26,757		24,958	20.0		244.76		
2016年12月期	90,355		10,001		7,699	8.5		88.20		

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2017年12月期	10,132		△8,498		5,389		19,108	
2016年12月期	1,246		△28,717		31,688		11,746	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2016年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	733	110.2	6.5
2017年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00	1,937	30.4	11.4
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		31.0	

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2016年12月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載し、2017年12月期及び2018年12月期（予想）については当該株式分割を考慮した金額となっております。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	130,000	22.9	3,700	3.9	3,200	1.2	1,700	△5.6	1,100	△24.2	10.78	
通期	290,000	26.0	13,800	21.5	12,800	23.1	8,600	24.1	6,900	11.7	67.66	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）Orizon Holding GmbH、アメリカンエンジニアコーポレーション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	101,968,000株	2016年12月期	87,290,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期	490株	2016年12月期	490株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	98,810,455株	2016年12月期	87,157,765株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	34,891	26.1	1,177	△12.9	2,089	△20.9	2,408	67.3
2016年12月期	27,676	5.0	1,352	28.5	2,642	141.6	1,439	127.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	24.37	24.15
2016年12月期	16.51	16.32

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2017年12月期	68,526		21,405		31.1	209.18		
2016年12月期	52,320		9,038		17.0	102.11		

(参考) 自己資本 2017年12月期 21,330百万円 2016年12月期 8,913百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページの「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり利益)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、主要顧客である大手メーカーの動向に大きな影響を与える外国為替が4月と9月に朝鮮半島情勢の影響を受けて一時的に円高になったものの、おおむね円安に推移したため、底堅い内需にも支えられてメーカーの生産は好調であり、国内景気も堅調でありました。さらに、団塊の世代が定年を迎えて労働人口が減少トレンドに入った影響や、人づくり革命をはじめとした政府の施策や働き方改革による残業抑制の動きも加わり、有効求人倍率は約44年ぶりに1.59倍を記録し、メーカーのみならず、ITや建設、コンビニエンスストア等のサービス業においても、当業界の活用ニーズは非常に旺盛で、高まる一方であります。加えて、2018年に労働契約法や「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)の改正の本格適用に対応を迫られる、いわゆる雇用の2018年問題(※)が差し迫り、顧客である派遣先企業と派遣事業者の双方において対応が急務な状況でありました。このため、製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが加速しました。また、開発工程では、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者が、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されることを機に、会社売却や事業売却といった対応が増加しております。この売却の動きは、IT系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野にて、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム(メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム)の戦略が顧客に高く評価され、これまで対応を決めかねていた、主に輸送機器関連のメーカーを中心に本スキームの導入が大きく増加し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員させて業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系と同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸ばさせました。加えて、新卒者の採用も好調であり、4月には連結で700名を超える新卒者が入社し、2018年には連結で1,300名を超える新卒採用の計画も順調に進捗しております。さらに、労働者派遣法改正に伴い事業を撤退する事業者に対し、事業売却やパートナー支援を求めるニーズに対応するための専門会社やファンドを設立し既に実績も積み上げており、業界再編をリードしております。

このほか、マクロな環境変化等による変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化も順調に進捗しました。

一方、海外では、欧米の政局変化をはじめ、朝鮮半島やアラビア半島における情勢の緊迫等もあり、経済の先行き不透明感が増大しておりますが、足元の景気は堅調なため相応の成長を持続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、日系メーカー向けの多いアジア地区で日系人材会社の強みを活かして業容を拡大させ、タイ・ベトナム・インドネシアの現地でそれぞれ各国トップ5に入る規模の人材会社に成長しました。さらに、これまでのアジアにおける日系メーカー中心の取引に加えて、チリのBPO、ドイツの製造派遣、アジアのペイロール事業等、幅広いアプローチにより、欧米の大手多国籍企業との取引も大きく拡大しております。さらに、前期に進出した豪州・欧州での安定的な公共系のアウトソーシング事業も順調に伸ばしました。これらの取組みにより、8期連続で売上収益の過去最高を更新し、利益も大きく過去最高を塗り替えました。

この結果、連結売上収益は230,172百万円(前期比71.4%増)、営業利益は11,360百万円(前期比104.2%増)、税引前利益は10,395百万円(前期比110.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,180百万円(前期比103.4%増)となりました。

(※)2013年4月施行の改正労働契約法により、有期労働契約が反復更新され通算5年を超えると労働者の申込みにより無期雇用契約に転換されるルール(無期転換ルール)が導入されました。この施行から5年を迎える2018年4月以降は、無期転換の本格的な発生が見込まれることから、使用者にとっては、本来意図していない期間工の長期雇用リスクが顕在化することとなります。また、2015年の労働者派遣法改正では、許認可の厳格化や派遣労働者に対する雇用安定措置やキャリアアップ措置の義務付け、派遣先労働者との均等待遇推進の努力義務が課されるなど、派遣事業者にとって相当な負担となる事実上の規制強化が行われています。これらの事業継続コストが重荷となり、人材確保難とも相まって、経営体力が乏しい小規模派遣事業者の事業売却や廃業が増加傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、この未経験者スキームが順調なため、計画を上回るコストを投じて採用・教育費用をかけているため一時的に利益を圧迫しておりますが、順次配属することにより投資回収は進捗しております。また、4月には約550名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上昇しましたが、6月末までには配属を完了しており、第3四半期から大きく利益貢献しました。2018年には当期比約450名増の1,000名を超える新卒採用を目指しており、多くの先行費用が発生しましたが、これらも2018年12月期後半には大きく利益貢献する見込みです。

以上の結果、売上収益は51,264百万円（前期比27.6%増）、営業利益は3,290百万円（前期比12.0%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの戦略が順調に進捗して増員することにより、順調に業容を拡大しました。一方、利益面では、当事業を営む当社がグループ会社の統括機能も果たしており、係るコスト負担が増加しましたが、当事業自体は順調に推移しました。

以上の結果、売上収益は46,231百万円（前期比33.6%増）、営業利益は1,803百万円（前期比35.7%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進しておりますが、特に米軍施設向け事業において、当期4月よりアメリカンエンジニアコーポレーションがグループ入りしたことが大きく貢献し、業容を大幅に拡大させて国内事業セグメントで三番目の主力事業に成長し、前期の赤字から一転して大きな利益を計上しました。

以上の結果、売上収益は13,086百万円（前期比277.1%増）、営業利益は776百万円（前期は258百万円の営業損失）となりました。

(国内管理系アウトソーシング事業)

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありました。一方、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、立ち上げコストが先行したために前年同期比で減益となりましたが、将来の本事業における主力ビジネスへと成長する基盤を整備しました。

以上の結果、売上収益は1,181百万円（前期比35.2%増）、営業利益は260百万円（前期比6.7%減）となりました。

(国内人材紹介事業)

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。高利益率の大手メーカーが、人材紹介からPEOスキームによる派遣へシフトすることに伴い、高単価の人材紹介が減少し比較的低単価の人材紹介が増えたため、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上収益は1,763百万円（前期比28.0%増）、営業利益は594百万円（前期比7.9%減）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出しました豪州や英国といった先進国での安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は28,925百万円(前期比37.6%増)、営業利益は1,232百万円(前期比78.9%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、各国の景気は日本と比べるとおおむね高い水準であり、当業界の活用ニーズも大きく活況であります。これまでアジアの日系メーカー向けを中心に展開してまいりましたが、当期よりドイツにおける欧州大手メーカー向けも加わり、前期の欧米企業向けのアジアペイロール事業と併せて、日系・欧米系メーカーへのクロス営業も強化しております。また、豪州や欧州の景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連や南米でのBPOも拡大しており、大幅に業容を拡大させて国内に比肩する主力事業に成長しました。

以上の結果、売上収益は87,262百万円(前期比171.4%増)、営業利益は3,727百万円(前期比170.9%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業が落ち込みましたが、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業や手話教室事業等は堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は460百万円(前期比23.3%減)、営業利益は35百万円(前期比6.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、59,312百万円(前期比63.6%増)となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金預金及び営業債権の増加等によるものであります。

非流動資産合計は、65,333百万円(前期比20.8%増)となりました。主な増加の内容は、子会社株式の取得に伴うのれんの増加等であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は124,645百万円(前期比38.0%増)となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、51,594百万円(前期比13.3%増)となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による営業債務の増加等であります。

非流動負債合計は、46,294百万円(前期比32.9%増)となりました。主な増加の内容は、長期借入金の増加等であります。

(資本)

当連結会計年度における資本合計は、26,757百万円(前期比167.5%増)となりました。新株予約権の行使及び事業規模拡大による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は19,108百万円となり、前連結会計年度に比べ7,362百万円(62.7%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は10,132百万円となりました。これは、税引前利益10,395百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8,498百万円となりました。これは、事業の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,389百万円となりました。これは、新株予約権の行使及び借入金の返済等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、朝鮮半島情勢による影響が限定的であるという前提で、国内においては、米国をはじめとした海外政局の景気動向によって輸出企業が影響を受ける可能性はありますが、全体としては底堅い景気に支えられ、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は、おおむね堅調に推移すると考えます。また法制面では、労働契約法や労働者派遣法の改正の本格適用について対応を迫られる2018年問題に対して、顧客である派遣先企業の対応として、製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが一層進展する見通しです。また、開発工程では、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されることを機に、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者の会社売却や事業売却等が増加すると予想しております。

このような環境変化に対して、当社グループでは、製造系においてメーカーが直接雇用している期間工を当社グループの正社員として受け入れるPEOスキームによって一人当たり採用コストの上昇を抑えながら業容を拡大させていくほか、法制面の変化にも対応し、技術系を中心に売却される企業や事業の受け皿として業界再編をリードしてまいります。

これに加え、現時点では製造系は好調ですが、環境変化の影響を受けやすいため、製造業とは異なるサイクルで変動するIT分野と建設分野に加え、景気変動に左右されにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業を拡充して、業績の平準化を図りながら業績を伸長させてまいります。

また海外では、欧米の政局変化をはじめ、朝鮮半島やアラビア半島における情勢の緊迫等もあり、経済の先行き不透明感が増大しておりますが、足元の景気は堅調なため相応の成長を持続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。

このような環境に対し、海外事業においては、近年多くのM&Aを手掛けて急拡大しており、成長を持続させるためにもガバナンス強化による経営基盤の増強に努めてまいります。事業基盤拡大のための施策としては、日系メーカーを主要顧客として拡大してきたアジア各国の当社グループ企業と、日系以外のグローバル企業を顧客としている欧州・オセアニア・南米の当社グループ企業との間において、相互に顧客を紹介するなど連携を強化してまいります。加えて、英連邦のように公共系の制度が似ている国に対して、現在英国や豪州で実施している事務代行や公的債権の回収代行といった公共サービス代行ビジネスを横展開していく取組等も行っております。さらに、国ごとに人材の余剰・不足感が異なるため、景気低迷によって人材が余剰傾向にある国から不足感が高い国に供給するスキームを強化し、他社より優れた人材調達スキームの確立を目指します。これらの複合的展開により、各国間で景気変動等のリスクをヘッジする体制を強化し、事業を持続的に拡大させてまいります。

以上により、2018年12月期の通期連結業績につきましては、売上収益290,000百万円、営業利益13,800百万円、税引前利益12,800百万円、当期利益8,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益6,900百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、2004年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

2017年12月期の配当につきましても、期中に新株発行により13%以上希薄化しましたが、好調な業績によって基本一株当たり当期利益は当初予想を上回りましたので、配当性向30.4%、期初予想比2円増加の1株当たり19.00円の配当を予定しております。

また、2018年12月期の配当につきましては、1株当たり21.00円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,746	19,108
営業債権及びその他の債権	21,006	34,390
棚卸資産	808	1,373
その他の金融資産	974	1,714
その他の流動資産	1,717	2,727
流動資産合計	36,251	59,312
非流動資産		
有形固定資産	4,994	6,922
のれん	26,315	39,239
無形資産	8,640	10,936
その他の金融資産	9,671	3,137
その他の非流動資産	1,862	2,096
繰延税金資産	2,622	3,003
非流動資産合計	54,104	65,333
資産合計	90,355	124,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,763	23,758
社債及び借入金	24,375	14,354
その他の金融負債	1,460	1,869
未払法人所得税等	948	4,659
その他の流動負債	4,975	6,954
流動負債合計	45,521	51,594
非流動負債		
社債及び借入金	21,114	33,727
その他の金融負債	7,581	5,740
退職給付に係る負債	3,184	3,289
引当金	640	705
その他の非流動負債	195	98
繰延税金負債	2,119	2,735
非流動負債合計	34,833	46,294
負債合計	80,354	97,888
資本		
資本金	1,759	7,131
資本剰余金	3,502	8,843
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△4,717	△5,814
その他の資本の構成要素	△1,236	741
利益剰余金	8,391	14,057
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,699	24,958
非支配持分	2,302	1,799
資本合計	10,001	26,757
負債及び資本合計	90,355	124,645

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	134,283	230,172
売上原価	△106,519	△184,356
売上総利益	27,764	45,816
販売費及び一般管理費	△21,649	△34,786
その他の営業収益	556	660
その他の営業費用	△1,108	△330
営業利益	5,563	11,360
金融収益	116	362
金融費用	△740	△1,327
税引前利益	4,939	10,395
法人所得税費用	△1,491	△3,466
当期利益	3,448	6,929
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,037	6,180
非支配持分	411	749
当期利益	3,448	6,929
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	34.85	62.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)	34.46	61.97

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	3,448	6,929
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	△33	206
純損益に振り替えられることのない項目合計	△33	206
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,215	1,937
売却可能金融資産の公正価値の変動	130	116
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,085	2,053
税引後その他の包括利益	△1,118	2,259
当期包括利益	2,330	9,188
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,953	8,366
非支配持分	377	822
当期包括利益	2,330	9,188

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日時点の残高	1,725	3,468	△0	△691	△223	38
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,180	129
当期包括利益合計	—	—	—	—	△1,180	129
新株の発行	34	34	—	△13	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	42	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	34	34	△0	29	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	△4,055	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	△4,055	—	—
所有者との取引額合計	34	34	△0	△4,026	—	—
2016年12月31日時点の残高	1,759	3,502	△0	△4,717	△1,403	167
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,864	116
当期包括利益合計	—	—	—	—	1,864	116
新株の発行	5,372	5,372	—	△145	—	—
株式発行費用	—	△31	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	9	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	5,372	5,341	—	△51	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	△1,046	△3	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	△1,046	△3	—
所有者との取引額合計	5,372	5,341	—	△1,097	△3	—
2017年12月31日時点の残高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	283

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日時点の残高	—	△185	5,998	10,315	725	11,040
当期利益	—	—	3,037	3,037	411	3,448
その他の包括利益	△33	△1,084	—	△1,084	△34	△1,118
当期包括利益合計	△33	△1,084	3,037	1,953	377	2,330
新株の発行	—	—	—	55	—	55
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△609	△609	△11	△620
株式報酬取引	—	—	—	42	—	42
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	33	33	△33	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	33	33	△642	△512	△11	△523
企業結合等による変動	—	—	△2	△4,057	1,211	△2,846
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	△2	△4,057	1,211	△2,846
所有者との取引額合計	33	33	△644	△4,569	1,200	△3,369
2016年12月31日時点の残高	—	△1,236	8,391	7,699	2,302	10,001
当期利益	—	—	6,180	6,180	749	6,929
その他の包括利益	206	2,186	—	2,186	73	2,259
当期包括利益合計	206	2,186	6,180	8,366	822	9,188
新株の発行	—	—	—	10,599	—	10,599
株式発行費用	—	—	—	△31	—	△31
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	85
配当金	—	—	△733	△733	△455	△1,188
株式報酬取引	—	—	—	9	—	9
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△206	△206	206	—	—	—
その他の増減	—	—	1	1	—	1
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△206	△206	△526	9,930	△455	9,475
企業結合等による変動	—	△3	12	△1,037	△870	△1,907
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	△3	12	△1,037	△870	△1,907
所有者との取引額合計	△206	△209	△514	8,893	△1,325	7,568
2017年12月31日時点の残高	—	741	14,057	24,958	1,799	26,757

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,939	10,395
減価償却費及び償却費	1,624	2,481
減損損失	564	37
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130	△53
金融収益	△116	△362
金融費用	740	1,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19	△97
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,759	△4,094
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	649	2,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195	693
その他	△338	437
小計	4,257	13,404
利息及び配当金の受取額	54	53
利息の支払額	△517	△860
法人所得税等の支払額	△2,595	△2,542
法人所得税等の還付額	47	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246	10,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△343	△370
定期預金の払戻による収入	1,411	831
預け金の預入による支出	△7,568	△228
有形固定資産の取得による支出	△492	△1,287
無形資産の取得による支出	△255	△596
有形固定資産の売却による収入	220	84
投資の取得による支出	△1	△53
投資の売却による収入	200	8
事業の取得に伴う支出	△21,917	△7,817
事業の取得に伴う収入	—	1,059
貸付けによる支出	△10	△13
貸付金の回収による収入	29	114
敷金及び保証金の差入による支出	△390	△662
敷金及び保証金の回収による収入	168	160
保険積立金の積立による支出	△0	△16
保険積立金の解約による収入	246	261
その他	△15	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,717	△8,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,778	△16,383
長期借入れによる収入	23,500	25,277
長期借入金の返済による支出	△2,519	△9,628
社債の償還による支出	△50	△25
株式の発行による収入	69	10,574
自己株式取得	△0	—
配当金の支払額	△610	△733
非支配持分株主との取引	—	△2,685
非支配持分への配当金の支払額	△11	△455
その他	△469	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,688	5,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,245	7,362
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	11,746
現金及び現金同等物の期末残高	11,746	19,108

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。

「国内管理系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、顧客が直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

「国内人材紹介事業」・・・・・・・・・・当社及び当社会社にて、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを行っております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシ ング事業	国内製造系 アウトソーシ ング事業	国内 サービス系 アウトソーシ ング事業	国内管理系 アウトソーシ ング事業	国内人材 紹介事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	40,182	34,608	3,470	873	1,378	21,022	32,150	133,683
セグメント間収益	579	1,763	144	12	10	167	743	3,418
合計	40,761	36,371	3,614	885	1,388	21,189	32,893	137,101
売上原価及びその他の 収益、費用	△37,825	△35,042	△3,872	△607	△741	△20,501	△31,517	△130,105
セグメント利益 (営業利益)	2,936	1,329	△258	278	647	688	1,376	6,996
(調整項目)								
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	19,171	60,115	1,657	1,552	246	9,956	29,254	121,951
資本的支出	224	216	4	—	—	37	258	739
減価償却費及び償却 費	272	655	31	—	—	203	463	1,624
減損損失	—	12	497	—	—	55	—	564

その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
百万円	百万円	百万円	百万円

売上収益				
外部収益	600	134,283	—	134,283
セグメント間収益	72	3,490	△3,490	—
合計	672	137,773	△3,490	134,283
売上原価及びその他の 収益、費用	△634	△130,739	2,019	△128,720
セグメント利益 (営業利益)	38	7,034	△1,471	5,563
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	116
金融費用	—	—	—	△740
税引前利益	—	—	—	4,939
法人所得税費用	—	—	—	△1,491
当期利益	—	—	—	3,448
セグメント資産	229	122,180	△31,825	90,355
資本的支出	8	747	—	747
減価償却費及び償却 費	—	1,624	—	1,624
減損損失	—	564	—	564

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△1,471百万円は、企業結合に係る取得関連費用△1,476百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△31,825百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシ ング事業	国内製造系 アウトソーシ ング事業	国内 サービス系 アウトソーシ ング事業	国内管理系 アウトソーシ ング事業	国内人材 紹介事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	51,264	46,231	13,086	1,181	1,763	28,925	87,262	229,712
セグメント間収益	816	2,806	377	20	85	225	791	5,120
合計	52,080	49,037	13,463	1,201	1,848	29,150	88,053	234,832
売上原価及びその他の 収益、費用	△48,790	△47,234	△12,687	△941	△1,254	△27,918	△84,326	△223,150
セグメント利益 (営業利益)	3,290	1,803	776	260	594	1,232	3,727	11,682
(調整項目)								
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	24,869	77,749	12,067	2,167	355	11,313	49,380	177,900
資本的支出	696	335	67	—	—	125	658	1,881
減価償却費及び償却 費	320	778	178	—	—	248	957	2,481
減損損失	—	3	9	—	—	—	25	37

その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
百万円	百万円	百万円	百万円

売上収益				
外部収益	460	230,172	—	230,172
セグメント間収益	288	5,408	△5,408	—
合計	748	235,580	△5,408	230,172
売上原価及びその他の 収益、費用	△713	△223,863	5,051	△218,812
セグメント利益 (営業利益)	35	11,717	△357	11,360
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	362
金融費用	—	—	—	△1,327
税引前利益	—	—	—	10,395
法人所得税費用	—	—	—	△3,466
当期利益	—	—	—	6,929
セグメント資産	441	178,341	△53,696	124,645
資本的支出	2	1,883	—	1,883
減価償却費及び償却 費	—	2,481	—	2,481
減損損失	—	37	—	37

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△357百万円は、企業結合に係る取得関連費用△346百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△53,696百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,037	6,180
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,037	6,180

② 期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	87,157,765	98,810,455

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,037	6,180
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,037	6,180

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	87,157,765	98,810,455
新株予約権による普通株式増加数	972,445	889,130
希薄化後の期中平均普通株式数	88,130,210	99,699,585

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	34.85	62.53
希薄化後1株当たり当期利益	34.46	61.97

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は2017年12月25日付の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがグローバル株式会社の発行済株式の90.0%を取得し、子会社化することを決議し、2017年12月26日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2018年1月4日付で株式の取得が完了しております。

1. 株式取得の目的
同社のインフラを活用することにより、技術系アウトソーシング事業の拡大を図るため。
2. 株式取得の相手先の名称
熊倉 光良 他2名
3. 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地
 - ①名称 グローバル株式会社
 - ②主な事業内容 人材派遣業、業務請負業、設計及び開発受託・採用コンサルティング事業
 - ③規模 (2017年3月期)

資本金	10百万円
売上高	1,919百万円
 - ④所在地 神奈川県横浜市
4. 株式取得の時期
2018年1月4日
5. 取得する株式数、取得対価及び取得後の持分比率
 - ①取得株式数 180株
 - ②取得対価 1,152百万円
 - ③取得後の持分比率 90.0%
6. 取得資金の調達
自己資金をもって充当しております。

4. その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第20期連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		第21期連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	40,182	29.9	51,264	22.3	27.6
電気機器関係	6,992	5.2	10,553	4.6	50.9
輸送用機器関係	10,148	7.6	12,391	5.4	22.1
化学・薬品関係	1,771	1.3	2,297	1.0	29.7
IT関係	13,564	10.1	15,835	6.9	16.7
建築・プラント関係	5,134	3.8	6,568	2.8	27.9
その他	2,573	1.9	3,620	1.6	40.7
国内製造系アウトソーシング事業	34,608	25.8	46,231	20.1	33.6
電気機器関係	11,831	8.9	18,123	7.9	53.2
輸送用機器関係	12,377	9.2	14,498	6.3	17.1
化学・薬品関係	3,681	2.7	4,471	1.9	21.5
金属・建材関係	2,765	2.1	4,063	1.8	46.9
食品関係	1,529	1.1	1,709	0.7	11.8
その他	2,425	1.8	3,367	1.5	38.9
国内サービス系アウトソーシング事業	3,470	2.6	13,086	5.7	277.1
小売関係	1,668	1.2	1,729	0.8	3.7
官公庁関係	778	0.6	9,628	4.2	1,136.8
その他	1,024	0.8	1,729	0.7	68.9
国内管理系アウトソーシング事業	873	0.7	1,181	0.5	35.2
国内人材紹介事業	1,378	1.0	1,763	0.7	28.0
海外技術系事業	21,022	15.7	28,925	12.6	37.6
海外製造系及びサービス系事業	32,150	23.9	87,262	37.9	171.4
その他の事業	600	0.4	460	0.2	△23.3
合計	134,283	100.0	230,172	100.0	71.4

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

(注3) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第20期連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		第21期連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
日本	81,111	60.4	113,985	49.5	40.5
アジア(除く、日本)	13,195	9.8	18,772	8.2	42.3
オセアニア	27,079	20.2	38,451	16.7	42.0
欧州	8,997	6.7	54,127	23.5	501.6
南米	3,901	2.9	4,837	2.1	24.0
合計	134,283	100.0	230,172	100.0	71.4

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。